

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年01月05日

計画の名称	快適で安全な港湾環境の整備（地域活性化）											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	和歌山県											
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置艇対策により快適な水環境や周辺景観の保全を推進することで、港湾利用者と地域住民の安全と安心を確保する。 ・ 港湾施設の改良を促進することで、和歌山下津港での大型船の荷役効率の向上を図る。 											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,465	A	1,465	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	・ 和歌山下津港（和歌浦海南港区）に係留する放置艇238艇のうち、港湾施設において、R6年度までに、188隻の放置艇を収容する。 収容施設整備の推進による、R2年度以降の放置艇収容数を算定する。 （放置艇収容隻数の割合）＝（放置艇収容隻数 / 現況の放置艇隻数：238隻）×100（％）	0%	29%	79%
2	・ 港湾施設の改良等を促進することで、和歌山下津港の機能強化を図り、30,000DWT以上の大型船舶の係留回数を8回／年に増加させる。 港湾施設の改良による和歌山下津港公共バースでの30,000DWT以上の大型船舶の年間係留回数を算出する。 （大型船舶の年間係留回数）（回／年）	0回／年	0回／年	8回／年

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A02-001、A02-002、A02-005														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	和歌山県	直接	-	拠点	改良	小型船係留施設の建設(小型船係留施設、泊地)	水深D=-1.5m、延長L=300m、面積0.9h	和歌山下津港・冷水地区						250	-	
	(R1までA02-002)(H26以前1-A-116)整備効果:放置艇を収容する																		
	A02-002	港湾	一般	和歌山県	直接	-	拠点	改良	小型船係留施設の建設(小型船係留施設、泊地)	水深D=-2.0m、延長L=520m、面積1.0h	和歌山下津港・琴の浦地区							830	-
	(R1までA02-003)整備効果:放置艇を収容する																		
	A02-003	港湾	一般	和歌山県	直接	-	拠点	改良	岸壁(-12.0m)改良【西浜第3岸壁】	水深D=-12.0m、延長L=260m	和歌山下津港・西浜地区							105	策定済
	整備効果:岸壁の機能強化を行い船舶の大型化に対応し、輸送コスト縮減を図る																		
	A02-004	港湾	一般	和歌山県	直接	-	拠点	改良	道路改良【一号臨港道路】	延長L=240m	和歌山下津港・薬種畑地区							170	策定済
	整備効果:車線数の局部改良を行い渋滞を緩和する																		
	A02-005	港湾	一般	和歌山県	直接	-	地方	建設	潜堤の建設	潜堤 2基	新宮港・三輪崎地区							110	-
	整備効果:港内の静穏度を向上する																		
												小計						1,465	
												合計						1,465	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	98	203	94	89	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	98	203	94	89	
前年度からの繰越額 (d)	0	17	88	33	
支払済額 (e)	81	132	149	94	
翌年度繰越額 (f)	17	88	33	28	
うち未契約繰越額(g)	0	10	19	28	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	4.54	10.43	22.95	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			事業計画の再検討のため	事業計画の再検討のため	